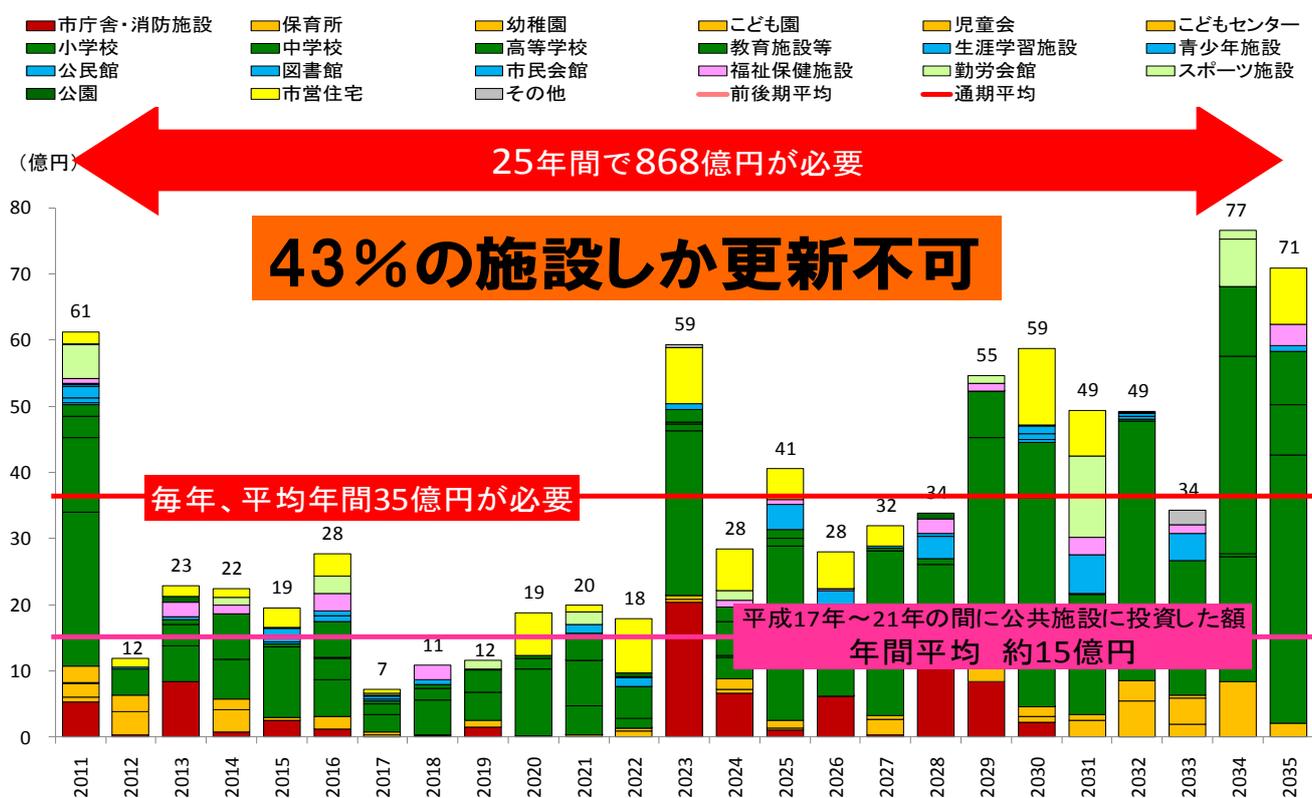


# 公共施設再生から見る学校施設再生に向けて

## 1. 公共施設再生計画からみる学校施設の現状

### (1) 理由

- 平成 17 年～21 年の間に公共施設に投資した額は、年間平均約 15 億円。
- 公共施設再生計画の策定段階における、公共施設の更新に必要な額は平成 23 年～47 年の 25 年間で約 868 億円。年間平均約 35 億円が必要。
- したがって約 43%しか更新できない。



### 【条件設定】

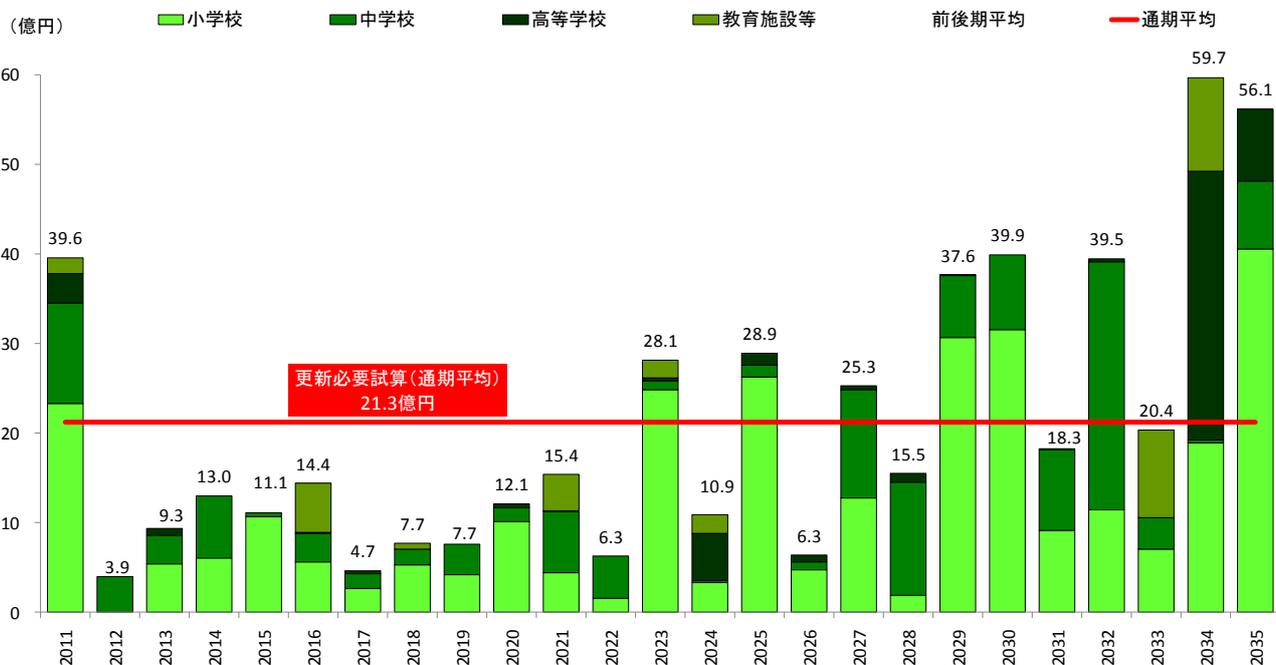
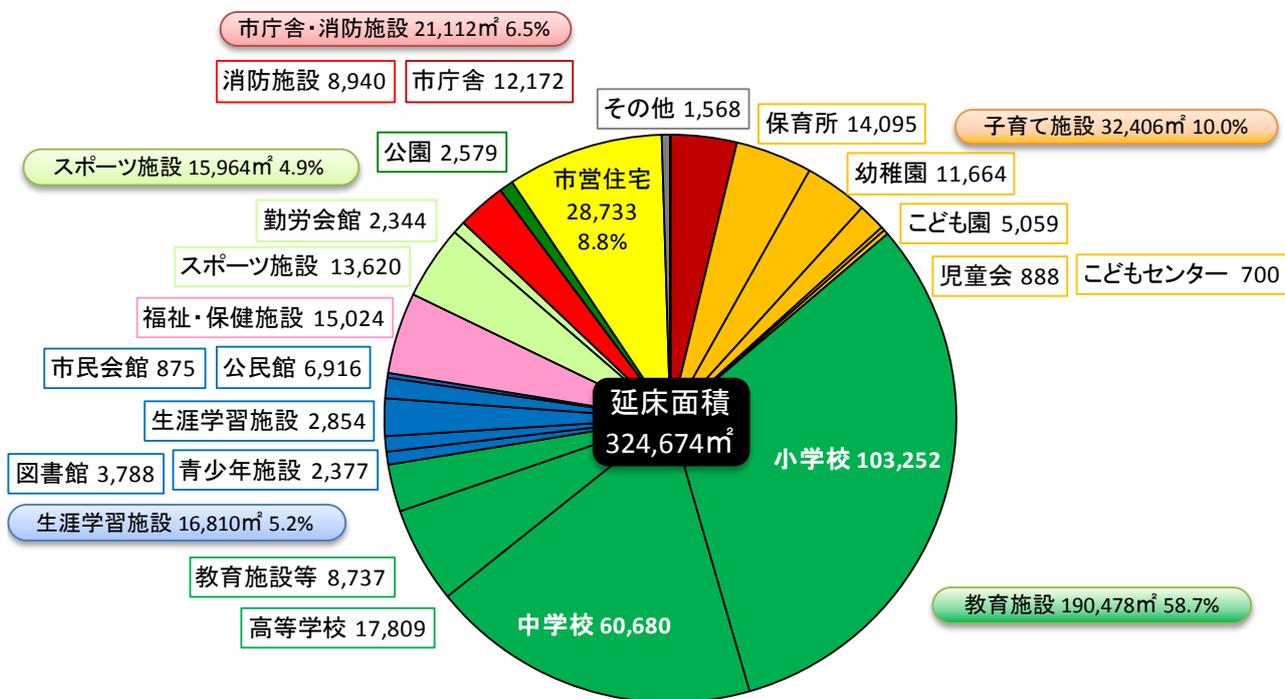
※2012（平成 24）～2035（平成 35）年度にかかる、大規模改修及び建替費用を各施設の棟ごとに試算。ただし、倉庫等小規模なものは除く。

※2011（平成 23）年度は、耐用年数を経過した施設の建替費用のみ計上。経過した大規模改修費用は計上していない。

※耐震費用は、Is 値 0.7 未満の建築物で、耐用年数が 2020（平成 32）年度未満の施設において、2011 年度に一括計上。※築 60 年で建替えと試算

## (2) 公共施設における学校施設の割合

●計算上では、小中学校（50.5%）すら建て替えができないことになる。



## 2. 公共施設再生計画「3つの前提と7つの基本方針」

### 【前提1】 「機能」と「施設（建物）」の分離

#### 【基本方針1】

施設重視から機能優先へ考え方を転換します。重要なのは「施設」ではなく、そこにある「機能」です。単一目的での施設整備を止め、多機能化・複合化の推進をします。

### 【前提2】 保有総量の圧縮

#### 【基本方針2】

更新が可能な量まで、施設の更新事業費を圧縮するために、機能を維持しつつ公共施設（建物）を減らします。

#### 【基本方針3】

人口の増減、市民ニーズを勘案して、公共施設更新の優先順位を決定します。「施設（建物）」に順位を付けるのではなく、「機能」についての順位付けをします。

#### 【基本方針4】

未利用地の売却・貸付による有効活用、利用者負担の適正化、基金の創設など、公共施設再生のための財源確保を図ります。

### 【前提3】 施設の質的向上

#### 【基本方針5】

計画的な維持保全による、建物の長寿命化を図ります。よいコンディションを保つことは長い目で見ると、結果的に費用の節約につながります。

#### 【基本方針6】

環境負荷の低減に対応し、効率的な運営に努めます。

#### 【基本方針7】

避難所機能を強化します。複合化により多機能化が進むことは、避難者の負担を少なくする機能を増やすことでもあります。

### 3. 具体的な対応策の検討

公共施設再生計画は、現在策定中のため、ここに挙げる対応策は現段階における考え方であり、今後変更になることがあります。

#### 前提 1 → 具体策案 1 → 学校施設の複合化

(論点)

- ① 学校の安全をどのように保つか
- ② 動線を分けることが可能か
- ③ 地域と共用する機能は？(例) 公民館、こども園等
- ④ 学校に複合化する施設はどのようなものか？
- ⑤ ④の施設をあらかじめ勘案したうえで学校の建替えや大規模改修を行ったほうがよいのか？
- ⑥ 小学校の複合化と中学校の複合化は何が異なるのか？
- ⑦ その他

#### 前提 2 → 基本方針 2 → 具体策案 2 → 建物減らして機能減らさず

(論点)

- ① 学校施設を建替えるにあたり、国の補助基準に照らし合わせると、規模が大きくなるのでは？
- ② 床面積を減らすのではなく、建替え事業費を減らすという考え方でよいのか？
- ③ ②はどのような方法が考えられるか？(例) リファイン建築
- ④ ライフサイクルコストの削減を考えた場合②でよいのか？
- ⑤ 図書館、体育館、プール等、生涯学習施設及びスポーツ施設と施設を共用することは可能か？
- ⑥ ⑤の場合の留意点は？(構造上、カリキュラム上)
- ⑦ 学校運営において民間活力を導入できる分野(例) 給食
- ⑧ 私立化、併設型小中一貫校のメリット及びデメリット
- ⑨ その他

#### 前提 2 → 基本方針 3 → 具体策案 3 → 優先する機能

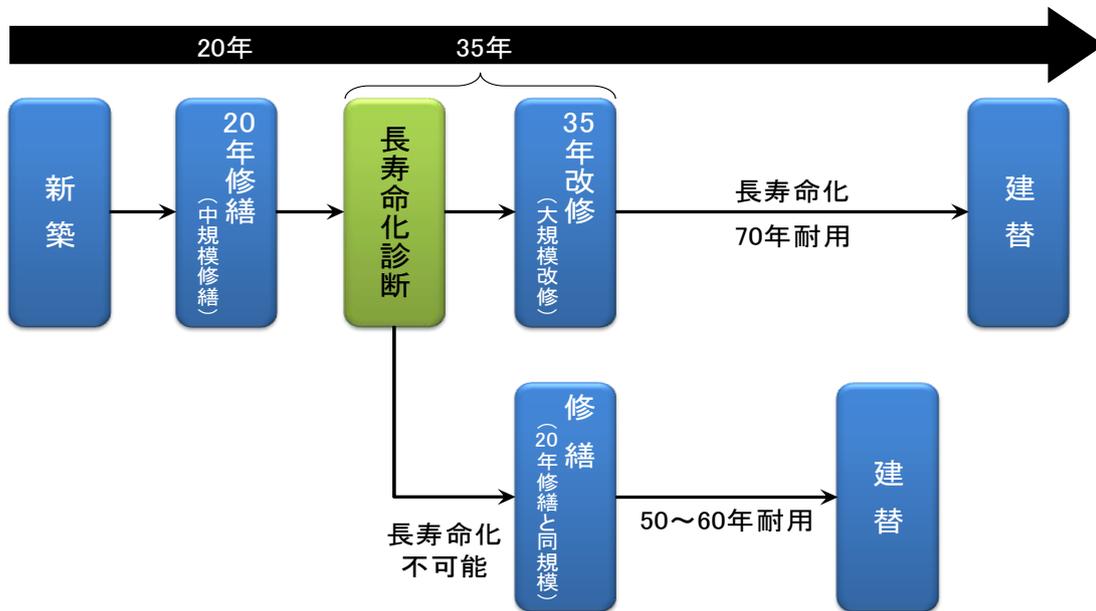
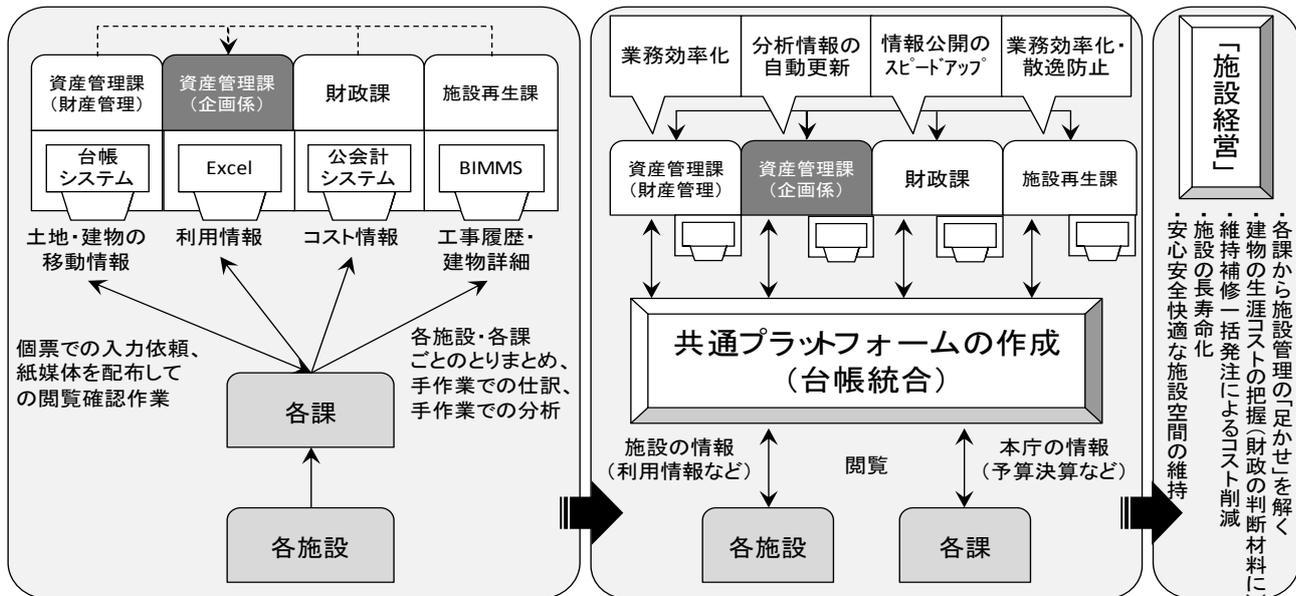
- ① 学校施設を最優先機能として、他の機能を学校に複合化する場合、時期は学校の建替え時期に合わせということでしょうか？
- ② その他

#### 前提 2 → 基本方針 4 → 具体策案 4 → 未利用地の活用について

- ① 統廃合を行った場合、廃止となった校地は売却もしくは貸付を行い、財源とする。この原則は崩すべきではないが、原則を守るために例外を定めておいたほうがよいのか？
- ② その他

前提 3 → 基本方針 5 → 具体策案 5 → 予防保全

- ① どのような管理運営形態がよいか？
- ② 単年度視点の予算査定から施設の維持管理費を切り離すことについて
- ③ ファシリティマネジメントの認識（参照）
- ④ 「習志野式長寿命化」の考え方について
- ⑤ その他



前提 3 → 基本方針 6 → 具体策案 6 → 環境対応・バリアフリー

- ① どのような管理運営形態がよいか？
- ② 利用者が実感できる大規模改修について
- ③ 教育面でのメリットデメリット
- ④ その他

前提 3 > 基本方針 7 > 具体策案 7 > 避難所機能の強化

- ① 複合化と避難所機能の強化の関連
- ② 避難所としての機能はどのようなものか？
- ③ 地域の自主防災組織と学校との連携について
- ④ その他